

# 「平成の大合併」に対する児童・生徒の意識と地域学習 — 千葉県内における実態調査から —

竹内 裕一

千葉大学・教育学部

## A Study on the Consciousness of Students about the “Heisei Municipal Mergers” and Community Learning: Investigation of the Elementary School and Junior High School Students in Chiba Prefecture

TAKEUCHI Hirokazu

Faculty of Education, Chiba University

本稿は、「平成の大合併」により成立した千葉県内の新市（いすみ市・南房総市・鴨川市）の小学生・中学生を対象に、旧市町村と新市に関する意識調査を実施し、その実態を踏まえた地域学習のあり方を考察することを目的とした。本調査は「平成の大合併」を経験した児童・生徒772人に質問紙法を用いて実施した。その結果、市町村合併からある程度の時間が経過しているためか、総じて児童・生徒の意識は新市を肯定的に捉えていた。こうした傾向は、奇しくも山口幸男・原口美貴子（1999）のいう「地名・行政区域の論理」と整合していることになり、行政区画が児童・生徒の郷土意識に強い影響を与えていることが明らかとなった。一方で、新市と旧市町村の生活圏や旧市町村の住民意識の差などにより、児童・生徒の意識に微妙な地域差があることも明らかとなった。今後は、こうした地域差の実態を踏まえて、地域学習を展開する必要がある。

キーワード：「平成の大合併」（“Heisei municipal mergers”） 意識調査（investigation on consciousness）  
地名（place name） 地域学習（community learning） 千葉県（Chiba Prefecture）

### 1. はじめに

いわゆる「平成の大合併」とは、1999年に改正された「市町村の合併の特例等に関する法律」で期限とされた2010年3月31日までの市町村合併をいい、日本の市町村数は3,232から1,727へと大幅に減少した。

「平成の大合併」に関する経緯や影響、評価については、地理学をはじめ経済学や社会学等多くの学問分野で研究の対象とされてきた<sup>1)</sup>。なかでも、合併にともなう住民意識の実態やその変容は、当該市町村により合併の是非を問う事前調査、さらに合併の評価に関する事後調査という形で広く調査が実施されている<sup>2)</sup>。他方で、学術研究の分野でも、合併による地域行財政、地域経済活性化への影響や生活圏の変容など、「平成の大合併」は格好の研究対象となってきた<sup>3)</sup>。しかし、こうした住民の意識調査は、ほとんどが成人を対象にしており、将来の地域を担う学齢期の児童・生徒に対する意識調査はきわめて少ない<sup>4)</sup>。

社会科教育・地理教育における地域学習は、多くの場合、児童・生徒が生活する学区を中心とした身近な地域、さらには身近な地域を包含する行政単位である区市町村を対象とする。市町村合併が実施されるということは、地域学習の学習対象の範囲が拡大されるということ

であり、子どもたちの身近な地域に関する空間認知や地域への帰属意識、肯定感、愛着などをベースとした地域アイデンティティの形成に大きな変更を強いることになるのである<sup>5)</sup>。

本稿では、「平成の大合併」により成立した千葉県内の新市町村の小学生・中学生を対象に意識調査を実施し、その実態を明らかにするとともに、児童・生徒の新市町村に対する意識の実態を踏まえた地域学習のあり方を考察することを目的とする。

なお、従来、地理教育における市町村合併と地域学習に関する研究は、小学校の地域学習で大きな役割を担っている社会科副読本の分析を中心に展開されてきた<sup>6)</sup>。そのため本報告では、地域学習と社会科副読本に関する検討はそれらの研究成果に譲り、もっぱら児童・生徒の地域意識形成の実態解明に焦点化して考察する。

### 2. 実態調査の概要

一般に市町村合併は大きく二つの形態に分けられる。一つは同程度の規模の市町村が合併する新設（対等）合併型であり、もう一つが中核となる都市に周辺の市町村が合併する編入（吸収）合併型である。後者の編入合併型の場合は、政治的経済的な力関係から、合併後の新市名は中核となる市町村の旧名がそのまま採用されることが多い。それに対して、新設合併型の場合は、多くが

連絡先著者：竹内裕一 htakeuchi@faculty.chiba-u.jp

表1 調査対象者 (722人)

	いすみ市	南房総市	鴨川市	合計
小学5年生	20	25	64	109
小学6年生	47	31	60	138
中学1年生	0	37	40	77
中学2年生	144	33	176	353
中学3年生	0	45	0	45
合計	211	171	340	722
小学校	旧大原町A小 旧夷隅町B小 旧岬町C小	旧丸山町E小	旧天津小湊町G小 旧天津小湊町H小 旧鴨川市立I小	
中学校	旧大原町D中	旧丸山町F中	旧天津小湊町J中 旧鴨川市K中	

(注) 調査は2011～2012年に実施した。

新規に新市名を決定することになる。その際、新市を構成する旧市町村の住民の合意を得るために、広域行政地名である郡の名称を採用したり、合併地域を代表するような人文・自然名称を採用することになる。また、旧市町村の名称を継承するための苦肉の策として、旧市町村名の一部を組み合わせてることにより新市名とする合成地名という手法もある。いずれにしても、後述するように、市町村合併推進にとってどのような新市名を採用するかは、住民の地域アイデンティティ形成にとって要となるだけに、合併協議の過程で常に論争的となってきた。

本稿では、千葉県下の市町村合併を調査対象としているため、新設合併型としていすみ市(旧大原町・岬町・夷隅町)と南房総市(旧白浜町・千倉町・丸山町・和田町・三芳村・富浦町・富山町)、編入合併型として鴨川市(旧鴨川市・天津小湊町)を選定し、小学5年～中学3年の児童・生徒722名(小学校7校、中学校4校)を対象にアンケート調査及び教員への聞き取り調査を実施した(表1)<sup>7)</sup>。

アンケートは各校の校長に依頼し、担任教員等の立ち会いの下で、児童・生徒が質問紙の設問に回答するという形態をとった。

### 3. 調査対象地域における市町村合併の過程

千葉県における市町村合併は、1972(昭和47)年に茂原市と本納町が合併して新茂原市となって以来1件もなく、2003(平成15)年に野田市と関宿町が合併して新野田市が成立した「平成の大合併」に至るまで、実に30年以上市町村合併がなかった。そのため、千葉県の市町村数は長らく80で推移した。その後、「平成の大合併」を



図1 千葉県における平成の大合併

(資料：千葉県資料より引用)

を経て54市町村となり、千葉県の自治体数は約3分の2に集約された(図1)。

「平成の大合併」の目的は、①広がる日常生活圏と複雑・多様化する住民サービスへの対応、②到来する少子高齢化社会への対応、③地方分権の担い手としてふさわしい基礎自治体の行財政基盤の確立、④行政改革の一環として厳しい財政状況への対応という4点が指摘されている<sup>8)</sup>。しかし、こうした合併のメリットを共有しながらも、例えば千葉市・四街道市や木更津市・君津市・富津市・袖ヶ浦市の合併協議のように、合併を模索しながらもさまざまな理由で合併に至らなかった例が多く見られたのも事実である<sup>9)</sup>。

ここでは、児童・生徒の「平成の大合併」に対する意識の実態を分析する前提として、調査対象地域(図2)における市町村合併の経緯を、当該地域が抱えるさまざまな「事情」を踏まえて明らかにしておこう<sup>10)</sup>。

#### ①いすみ市

夷隅地域では、2002年に夷隅郡市の勝浦市・大多喜町・夷隅町・御宿町・大原町・岬町の1市5町が合併協議会を設置し、合併に向けた話し合いが開始された。しかし、病院や鉄道の問題などで調整が行われる中、新市名「外



図2 調査対象地域

房市」, 事務所の位置が大原町に決定されたことを受け、夷隅地域の中核都市を自負していた勝浦市が反発し、市議会が「夷隅郡市による合併を見直すための請願」を採択して合併協議から離脱した。

その後、2004年に勝浦市を除く5町で、再度合併に向けての協議を開始した。その結果、新市の名称は「いすみ市」、2005年12月1日合併を目標とするところまで合意されたが、大多喜町議会内で合併反対意見が多数を占めたため、最終的に大多喜町は合併から離脱した。その後、勝浦市が御宿町と大多喜町に合併を打診したが、両町とも当初の1市5町の合併を望んでいたため実現には至らなかった。

一方、大原町は夷隅町と岬町に合併を打診し、2005年に合併協議会を設置した。このとき、大原町は大多喜町と御宿町にも合併を呼びかけたが、両町とも合併までの期間が短すぎることを理由に応じなかった。結果的に、2005年12月5日に夷隅町・大原町・岬町の3町による新市「いすみ市」が誕生し、市役所を大原町に置いた。

## ②南房総市

安房地域における合併協議は、2002年に安房地域全域2市8町1村(館山市・鴨川市・富浦町・富山町・鋸南町・白浜町・千倉町・丸山町・和田町・天津小湊町・三芳村)で開始された。協議開始後、館山市議会を中心に安房地域全域での合併では地域的に広すぎる点や財政問題を抱えていた鴨川市を加えることに難色を示す意見が多数を占め、調整は不調に終わった。その結果、鴨川市・天津小湊町は合併から離脱し、以後は残りの1市7町1村で合併の可能性を探ることになった。

2003年、9市町村による合併協議会が設置された。しかし、同協議会の小委員会一般公募による新市名として「南房総市」が選定されたことにより、夷隅地域の勝浦市同様、安房地域の中核都市を自認していた館山市が激しく反発した。さらに、館山市は同市以外の8町村が求めた合併を前に役場や学校を新設要求するいわゆる「駆け込み公共事業」に対して不信感を募らせ、2004年に協議会から離脱した。

残された8町村のうち、和田町は隣接する鴨川市との合併を模索する動きがあったが、2004年に実施された住民投票の結果、反対多数となり8町村による合併協議に参加することになった。一方、鋸南町では8町村による合併に反対する町長が町議会と対立して辞任し、出直し町長選で現職町長が当選したため、合併協議から離脱し、単独町制を継続することになった。

最終的に、残った7町村で合併協議を重ね、2006年3月20日に「南房総市」として合併、市役所を富浦町に置いた。

## ③鴨川市

前述のように、2003年に安房地域2市8町1村による合併協議が決裂し、はじき出される形になった鴨川市と天津小湊町は、新たな合併の道を模索することになる。両市町は、古来より結びつきが強く、生活圏・経済圏を共有していた。行政面においても、長狭地区衛生環境組合による環境衛生共同事業を行うなど、連携して多様な

広域行政施策を展開していた。こうした背景から、両市町は当初から合併を前提として協議を進めていくことになった。

安房地域全体の合併から離脱した両市町がまず目指したのは、隣接する君津市との合併である。2003年、鴨川市・天津小湊町議会合併研究会の議員団が、君津市議会に対して合併の申入れを行った。しかし、君津市議会議員団は、2003年3月31日に迫った合併特例法期限内の合併は日程的に困難であることを理由に、合併拒否の回答を寄せてきた。

最終的に両市町は、君津市の回答を受けて、2市町だけによる合併へと協議を開始することになった。2003年7月1日に鴨川市・天津小湊町合併協議会が発足し、合併に向けて協議を開始した。上記のように、両市町は良好な地域的関係性を保持していたため、合併協議は比較的スムーズに進展した。新市名もあまり対立することもなく「鴨川市」と決まり、市役所の位置も旧鴨川市となった。こうして紆余曲折を経ながらも、2005年2月11日、新鴨川市が発足した。

## 4. 「平成の大合併」に対する児童・生徒の意識の実態

### (1) 合併の事実に関する認識

今回の意識調査では、まず市町村合併が実施されたという事実認識について質問した<sup>11)</sup>。

設問A「合併によって現在の市ができたことを知っていますか」(図3, N=727人)では、いずれの市でも「はい」と回答するものがほとんどであった。しかし、本設問に対する回答では二つの大きな特徴を見いだすことができる。

一つは、南房総市や鴨川市の小学5年の回答で「いいえ」が「はい」を大きく上回っていたことである。これは、調査時点で5年生の児童にとって合併は6~7年前の出来事であり、合併を体験したとは言え、ほとんど記憶として残っていないためであると推測される。また、合併後の時間が経過するにつれ、毎日の生活が新市の存在を前提として営まれるようになると、合併の事実自体が児童・生徒の記憶から忘却されていったことも原因の一つであると考えられる。

もう一つの特徴は、鴨川市で「いいえ」(208人)の回

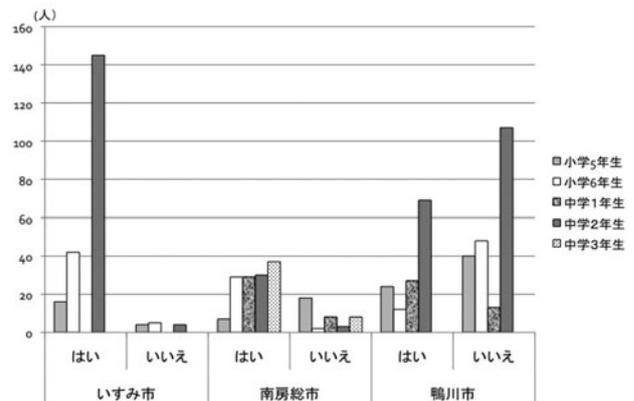


図3 設問「A. 市町村合併をしたことを知っていますか？」

答者が「はい」(132人)の回答者を大きく上回ったことである。とりわけ、中学2年で「いいえ」(107人)が「はい」(69人)を上回ったことは驚きである。この点は後に詳しく分析するが、編入合併型の鴨川市の場合、市名や市役所の位置が変更されず日常生活もほとんど変化がなかった。そのため、旧鴨川市の中学生は、天津小湊町と合併したという認識を持ち得なかったのかも知れない。

次に、合併したことを知っている児童・生徒に対して合併した理由を尋ねた設問B「なぜ合併したのか知っていますか」(図4, N=471人)では、「知っている」という回答がわずかに65人であり、残りの406人が市町村合併の理由を「知らない」と回答している。今回の「平成の大合併」は、過疎問題や地方財政問題、地域経済の衰退等、地域が抱える問題(地域問題)を解決する施策の一つとして推進された。この回答結果を見ると、児童・生徒はそのような地域問題の存在自体を知らない、認識していないという実態が浮かび上がってきた。

さらに、「知っている」と回答した児童・生徒に、設問B-2「合併した理由を教えてください」(表2, N=65人)を設定し、合併理由を自由記述形式で書いてもらった。その結果、実際に何らかの理由を記述できた児童・生徒は63人であった。合併の理由は、地域が抱える多様な社会(地域)問題を克服することを目指しており、かつその内容は様々な要素が絡み合う複雑で抽象的なものであるため、発達段階からして小学生の回答が少ないことは許容できるとしても、中学生の回答が少ないことが気付きである。とりわけ、中学3年は南房総市の1人しか回答していない。記述内容も、「人口が減ったから」

「お金がないから」など、地域の抱える問題現象を指摘するだけで、合併することによりその問題がどのように克服されるのかという理由の記述までには至っていない。確かに、市町村合併は大人の問題であり、児童・生徒の興味・関心事ではなかったし、合併からかなりの時間が経過してしまっている。しかし、自らが生活する市町村のおかれている状況とその問題性に関する認識を欠いては、次世代を担う児童・生徒を育成することは困難であろう。

次いで、合併したことを知っている児童・生徒に、設問C「現在の市になる前、あなたの住んでいる地域が、何という市町村だったか知っていますか」(図5, N=467人)という、合併する前の市町村名について尋ねた。結果は、「知っている」346人、「知らない」121人となり、全体の74%が「知っている」と回答した。この結果は、当然と言えば当然であるが、地域によってばらつきがあることが読み取れる。南房総市やいすみ市の場合、「知っている」とする者の割合が高くなっている。その一つの要因として、合併後の住居表示のあり方がかわっているものと思われる。合併後の住居表示については、旧市町村名を新市名の後に続けるという形で旧市町村名を残している自治体がみられる<sup>12)</sup>。こうした処置は、合併にあたって住民の旧市町村名に対する地域アイデンティティを保障するという視点から講じられたもので、南房総市の場合は旧富浦町・白浜町・千倉町・和田町が、いすみ市の場合は旧岬町が採用している。

それに対して鴨川市では、46%が以前の市町村名を

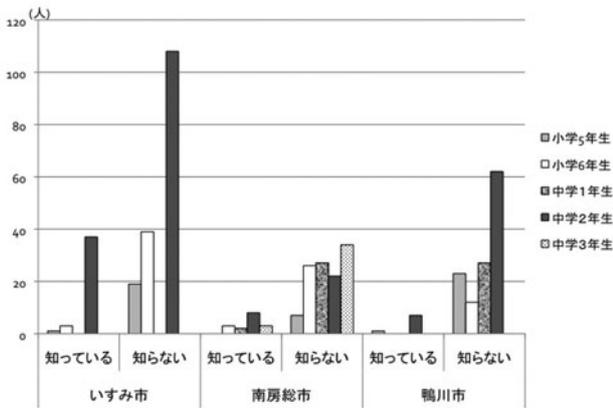


図4 設問「B. なぜ合併したのかを知っていますか？」

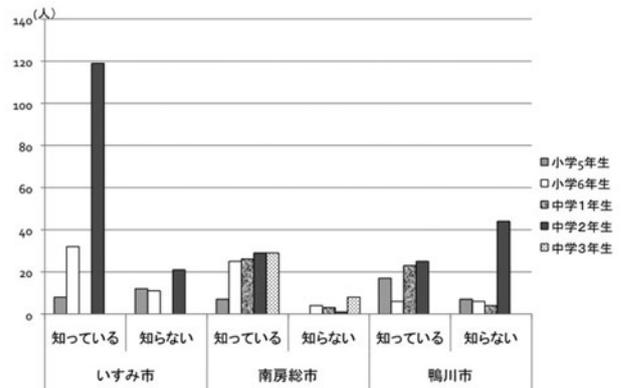


図5 設問「C. 合併以前、なんという市町村だったか知っていますか？」

表2 B-2 『1. 知っている』と答えた人は、合併した理由を教えてください。(自由記述)

	小学5年	小学6年	中学1年	中学2年	中学3年
いすみ市	1	4	0	37 (のべ41)	0
合併すると色んなところに費用が使え、使える量も増える	1	2		24	
お金が少ないから		2		2	
人口が少ないから		2		13	
人数が減った・人口減少				1	
高齢化				1	
誤答				1	
南房総市	0	3	2	8 (のべ10)	1
狭いから		1	2	1	1
人口減少・子供が少ない		2		1	
合併した方が利益があるから				1	
大人の事情(本意ながら)				1	
お金がないから				1	
人口減少、人口が少ない、子供がない等				7	
鴨川市	1	0	0	7	0
一つの市にした方が金がかからないから	1			5	
人口が少ないから・減少したから				1	
お金が欲しかったから				1	
無回答				1	

「知らない」と回答している。特にその割合が高いのが中学2年である(64%)<sup>13)</sup>。これは、前述のように編入合併型の鴨川市の場合、新市になっても市名が変わらなかったことが影響しているものと思われる<sup>14)</sup>。

## (2) 新市名に対する評価

住民の地域アイデンティティの形成に最も大きな影響を与える要因の一つに地名がある。前述した南房総市のように、市町村合併協議において新市名を巡って激しい対立が生じ、合併協議が決裂したといった例は全国的にみても枚挙にいとまがない。

本調査では、設問D「合併前の市町村の地名から現在の市名に変わってどう思いましたか」(図6, N=461人)を問うた。一番多数を占めたのが「わからない」(275人, 60%)であった。この設問は新市名に対する評価を聞いたものであるが、児童・生徒は合併に伴って地名が変わることの是非について今まで考えたことがなかったものと思われる。その戸惑いが、「わからない」という選択肢を選ばせたのであろう。一方、「わからない」を除外すると、「とてもよかった」「よかった」という肯定的な評価を下した者が全体の30%に上り、全体としては市町村合併を肯定的に捉えていることが分かる。特に、いすみ市と鴨川市はその割合が高い。それに対して、南房総市は肯定的な評価(28人)と否定的な評価(27人)が拮抗している。

そこで、なぜそのような評価をしたのかを尋ねたのが設問D-2「なぜそのように思ったのか、理由を教えてください」(表3)である。この設問は自由記述とした。

「わからない」の理由として挙げているのは、「小さかったので覚えていない」「いつの間にか変わっていた」のように市名が変わったことが記憶として残っていないこと、「(新市名になっても)何も変わっていない」のように合併後の生活に変化がないこと、「地名が変わっても関係ない」「何とも思わない」「どうでもいい」のように新市名に対する関心の低さ等が主な理由であった。

他方、肯定的な評価をした理由としては、「人口が増えた」「市の面積が増えた」といった合併することによる自治体規模拡大のメリットを指摘する者も多かった。また、「友達が増えた」や「町から市になってよかった」などの個人的な思いを理由として挙げる者や、

いすみ市や鴨川市では「住所を書くのが楽になった」「わかりやすく覚えやすい」など、ひらがな地名や旧天津小湊町が鴨川市になったことによる書きやすさ覚えやすさを指摘する者が多かった。それに対して、「市に変わって財政負担が減った」「財政が豊かになったから」「知名度があがった」などの社会的な側面についての指摘はあったものの、その数は多くなかった。

「よくない」「とてもよくない」という否定的な評価は、人数的には必ずしも多くないが、旧市町村に対する親しみ(愛着)を理由に挙げる者が多かった。例えば、「大原町は昔からなじんでいたから」「ずっと続いている地名がなくなるのはよくない」「丸山町には愛着があったから」「丸山町は昔からの地名を受けついでいるから」「小湊に親しみを持っていたから」などがそれである。特に南房総市は、新市名に対して否定的な意見を述べる児童・生徒の割合が他市に比べて多かった。こうした地域的な特徴は、南房総市に合併した町村が、いずれも个性的なまちづくりや地域振興策を展開してきたこと、強固な地域コミュニティの存在などが、地域に住む子どもたちの旧町村に対する地域アイデンティティ形成に少なからず影響を与えてきたためであると推察できる。

## (3) 旧市町村と新市に対する愛着

次に、旧市町村と新市に対する愛着(親しみ)度を比較するため、設問E「現在の市になる前にあなたの住んでいた市町村と現在の市では、どちらに親しみを感ずるか」(図7, N=453人)を設定した。

全体として多数を占めたのは、「わからない」(142人)と「現在の市」(142人)であった。「合併前の町や村」81人、「どちらでもない」88人であったという結果を踏まえると、態度を保留する児童・生徒が多数を占めるものの、合併後の新市に対する親しみ(愛着)が合併前の市町村を上回ったことになる。

次いで、その理由について尋ねたのが、設問E-2「なぜそのように感じるのか、その理由を教えてください」(表4)である。この設問は設問D-2同様に自由記述とした。

回答をみると、地域によってかなり差があることがわかる。いすみ市の場合は、小学生は圧倒的に現在の市に対して肯定的な評価をしている。その主な理由としてあ

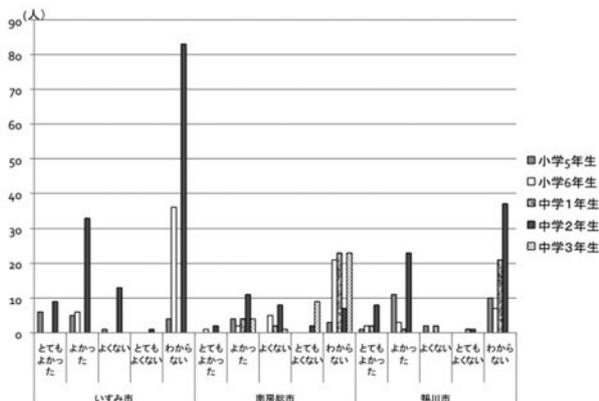


図6 設問「D. 新しい市名に変わってどう思いましたか？」

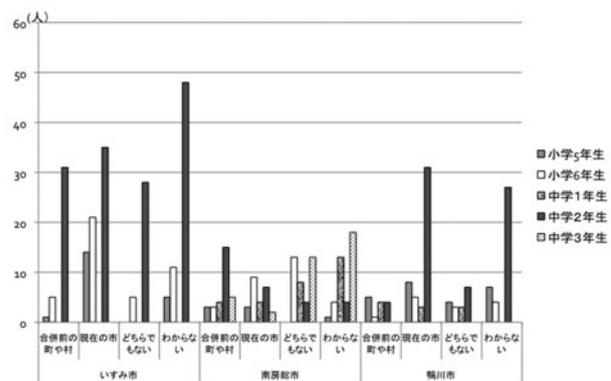


図7 設問「E. 以前の市町村と現在の市町村ではどちらに親しみを感ずりますか？」







「平成の大合併」に対する児童・生徒の意識と地域学習

昔から伝わってきた町だから 親しみがあるから 自然があるから 名前が短いから 自分の町という感じがする 友達を知っているから なんともなく 生まれつき丸山だった	1 4 1 1 1 1 1 1	1 2 1 1 1 1 1 1	現在地だから たくさんの人とふれあいができるようになった 覚えやすい そう思う 住所が書きやすい	1 2 1 1 1 1 1 1	考えたことがない 丸山も名前も好きだから	2 1	変わったという実感が無い	2
市より前の方が親しみが強く ずっと丸山町の名前を聞いて生きてきたから 響きがいい 名前が短いから	5 1 1 1 1	2 2 1 1 1	南房総市になって町前が長くなるから 名前が落ち着く ずっと丸山町の名前を聞いて生きてきたから 響きがいい 名前が短いから	2 2 1 1 1	特になし 丸山も南房総も好きだから どちらも親しみを感ずる どちらも愛わらない 名前なんかどうでも良い なんともなく	13 1 1 1 1 2 1 1	なし なんともなく 丸山も南房総も好きだから どちらも親しみを感ずる どちらも愛わらない 名前なんかどうでも良い なんともなく	18 7 1 3 1 1 2 1 1 2
③-1 鴨川市立G小・H小	30	25	38	40				
③-1 鴨川市立G小・H小								
③鴨川市 小学5年	4 1 1 1 1	7 1 1 2 1 1 1	現在の市 合併前の町や村 風情がある 生まれで5年間ずっと小津だったから 合併して町が多くなり危なくなつた 家の人が合併前のほうがよかつたといつていたから	1 1 1 1 1	どちらでもない わからぬ 以前から買物などで鴨川に行っていたので何とも思わない どちらでもよいから	3 1 1 1	わからぬ 鴨川は無い 関心が無い 小さい頃に合併下のわからぬため	7 4 1 1 1
小学6年	1 1	4 1	包んだ福蔵や買物先がそろつていて市が盛り上がるので 天津だけだとくらかつたけど鴨川市になったら明るくなる 現在の鴨川市に長く住んでいるから 無回答	1 1	合併しても何も変わらないから 最初は違和感があったが、鴨川市が普及していったから	2	以前も今も鴨川市がいいから 前の町を知らないで あまり親しみを感ずる	3 1 1 1
③-2 鴨川市立I小								
③鴨川市 小学5年	1	1	現在の市	1	どちらでもない	1	わからぬ	0
小学6年	0	1	今のまがいから 無回答	1 1	無回答	0	鴨川市も天津小湊町もかっこいいから	1 1
③-3 鴨川市立J中								
③鴨川市 中学1年	4 1 1 1 1	3 1 1 1 1	現在の市 合併前の町や村 今はもう天津小湊町がないから ずっと天津で育ってきたのに、何で鴨川と一緒にされるのか 鴨川市は広すぎる 天津小湊町は地域の結びつきが強い 天津小湊町のほうが親しみやすい	3 1 1 1 1	どちらでもない どちらにも親しみを感ずる 考えたことがない	3 2 1	無回答 わからぬ 興味が無い・考えたことがない あまり気にしていない あまり変わらない どちらにも親しみを感ずる どちらにも親しみを感ずる	17 (回答なし) 各含む 5 5 3 1 2 1 1
③-4 鴨川市立K中								
③鴨川市 中学2年	4 1 1 1 1	33 1 4 3 3 2 2 1 1 3	現在の市 合併前の町や村 浪田の人が来るようになった 明るくなった 今がいいから、今は鴨川だから 何となく、特になし 包んな人と知り合える 思い出が残っているから 無回答 今の鴨川の方が好き 大きくなったから、広くなった 名前が変わっていないから ずっと鴨川に住んでいるから、現在の鴨川市しか知らない 特に変わらない 自然を感じる まともな感じがある 體れているから、長くなった 統合した鴨川市は施設がきれいだから	1 1 4 3 3 2 2 1 1 3	どちらでもない どくは言葉の変化がないから 地名が変わらなかつたので 合併後も親しくないから 合併のことを気にしていないから	7 3 2 1 1	合併しても名前が変わっていないから 無回答 わからぬ 理由はない 考えたことがない 鴨川市になる前がどんなだったかわからない 変わったところがわからない 両方とも親しみを感ずる 自分には関係ない・どうでもいい もともと鴨川市民ではない (転校生)	21 2 6 6 2 3 1 1 2 1

\*無回答1名

げられているのは、「生まれたときから住んでいて住みやすいから」「夷隅町のことはよく覚えていないから」「いすみ市しか知らない・長くなるから」「前の町は小さかったのでよく覚えていない」などであり、合併から時間が経過して現在のいすみ市に馴染み、親しみを感じていることがわかる。一方、中学生をみると「合併前の町や村」31人、「現在の市」35人と、両者がほぼ拮抗している。特に、「合併前の町や村」では「生まれたところ・ふるさと・落ち着く場所だから」「範囲が狭く、暮らしやすい」「なじみがある・慣れていたから」など、自分の生まれ育った旧町に対して愛着やふるさと意識をもっていることがわかる。こうした意識の差は、合併時の年齢差と自ら体験した市町村合併を相対化して捉えることができるか否かという小学生と中学生の発達段階の差によるものと考えられる。

南房総市の場合は、小学生は「現在の市」12人、「合併前の町や村」6人であり、いすみ市と同じ傾向を示す。他方、中学生は「現在の市」13人、「合併前の町や村」24人であり、「合併前の町や村」が圧倒的に多い。その主な理由として「丸山が好き・愛着がある」「親しみがあるから」「自分の町という感じがする」「ずっと丸山町の名前を聞いて生きてきたから」などをあげている。これは、新市名に対する評価（設問D-2）でも同じような傾向を示したことからも明らかのように、旧丸山町の中学生は他地域の中学生に比べて旧町に対する強固な地域アイデンティティを形成しているためであると理解することができる。

他方、鴨川市の場合は、「現在の市」は小学生13人、中学生34人、「合併前の町や村」小学生6人、中学生8人と、小学生、中学生とも圧倒的に「現在の市」に親しみを感じるとしている。これは、調査した児童・生徒数の地域的な不均衡<sup>15)</sup>や新市名が旧鴨川市から継承されたことによるものと思われるが、詳細な分析は後述する(5)において行うことにする。

**(4) 新市に対する地域アイデンティティの諸相**

「平成の大合併」が終了し、新市のもで生活している児童・生徒は、自分の住む市に対してどのような意識を持っているのであろうか。そこで、現在の市に関する設問をいくつか設けた。

設問F「『現在の市はどんな市ですか?』と聞かれたら、どのように答えますか」(図8, ①いすみ市：N=228人, ②南房総市：N=122人, ③鴨川市：N=433人) この設問に対する回答は、豊かな自然環境や地域の主要産業、特産品、観光地など地域の肯定的な側面を記述し、「気候が温暖で暮らしやすい」とする児童・生徒がほとんどであった。こうした新市に対する肯定的な意識は、いすみ市・南房総市・鴨川市のいずれの市においても共通している。なお、「お年寄りが多い」「人口が少ない」「田舎である」などの否定的な側面を指摘している児童・生徒もいるが、全体の中では少数である。

次に、設問G「現在の市が好きですか」(図9, N=640人)を設定し、新市に対する個人の好悪の意識を尋ねた。全体的な特徴としては、「とても好き」「好き」という肯定的な意識をもつ児童・生徒が61%と3分の2近

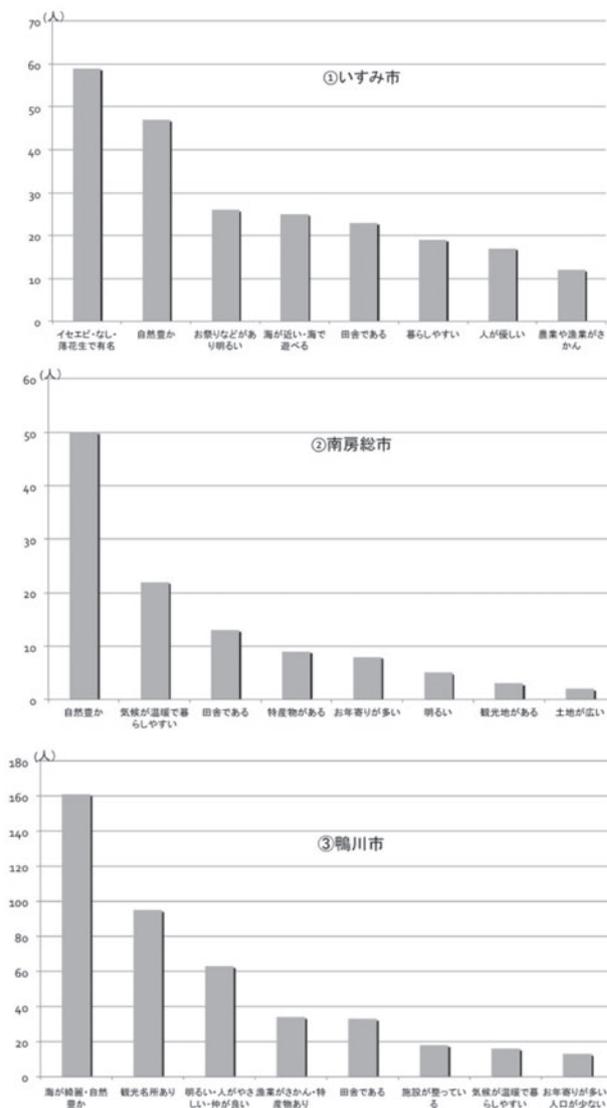


図8 ①～③ 設問「F. 現在の市はどんな市ですかと聞かれたらどう答えますか?」

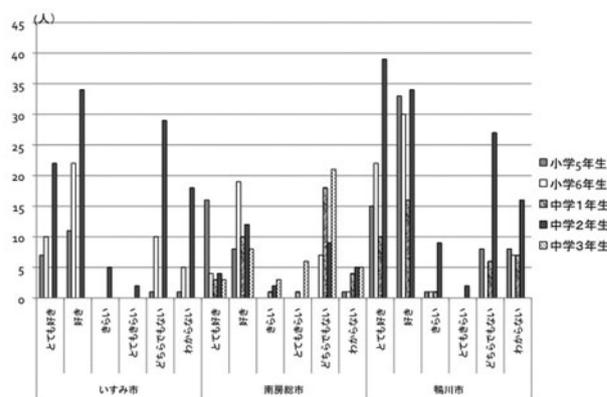


図9 設問「G. 現在の市が好きですか?」

くを占めた。それに対して、「きらい」「とてもきらい」を選んだ児童・生徒はわずか5%であった。結果的には、「どちらでもない」「わからない」とする態度保留(34%)を考慮に入れたとしても、現在生活している新市に対して肯定的な意識を持つ児童・生徒が圧倒的多数派であり、否定的な意識を持つ者はごくわずかであることがわかっ

た。地域的にみると、いすみ市と鴨川市において「きれい」「とてもきれい」の割合が少なく、南房総市で「どちらでもない」「わからない」の割合が他市に比べて若干多い程度で、ほとんど差がなかった。

最後に、現在の市名に対する愛着度を測るために、設問H「もしも今後、現在の市が他の市と合併して市名が変わるとしたらどう思いますか」（図10、N=705人）を問うた。「興味がない」「わからない」「その他」が全体の37%を占めていることからわかるように、「平成の大合併」を経験したばかりの児童・生徒にとって、本設問の仮定がいささか唐突なものであったため、回答に苦慮した様子が伺える。しかしながら、全体を通して言えることは、「今のままがいい」とする回答者が48%を占めており、「変わってもよい」15%を遥かに凌いでいる点である。新市の市名に関しては設問Dにおいてその評価を尋ねたが、「市名を変える」という場面を設定した本設問では、設問D以上に新市名に対する愛着度が色濃くなる結果となった。ただし、地域的にはかなり差が認められる。「今のままがいい」を選択した児童生徒の割合は、鴨川市55%、いすみ市48%と高い数値を示しているのに対して、南房総市は35%と両市に比較して低い値であった。これは、南房総市の児童・生徒が新市名に

馴染んでいないことに加え、上記において分析したように、未だ旧市町村（旧丸山町）に対して強い地域アイデンティティを保持しているためであると考えられる。

(5) 編入合併型新市・鴨川市における児童・生徒の意識の差異

ここまでの分析によれば、「平成の大合併」に関する児童・生徒の意識は、合併に至るまでの経緯や旧市町村の地域性により微妙に異なっていた。とりわけ、編入合併型の鴨川市では、市名も市役所の位置も変わらなかった旧鴨川市と鴨川市に吸収される形で合併した旧天津小湊町の児童・生徒の意識に大きな差が認められた。そこでここでは、旧鴨川市と旧天津小湊町の学校別集計結果を用いて、編入合併が児童・生徒の意識に及ぼす影響について考察を深めることにする。

表5は、①設問A「合併によって現在の市ができたことを知っていますか」、②設問D「合併前の市町村の地名から現在の市名に変わってどう思いましたか」、③設問E「現在の市になる前にあなたの住んでいた市町村と現在の市では、どちらに親しみを感じますか」について、旧鴨川市と旧天津小湊町の学校別に集計したものである。

①では、旧鴨川市では小学校、中学校共に合併の事実を知らないとする児童・生徒が多数を占めているのに対して、旧天津小湊町の小学生では「いいえ」が「はい」を上回っているものの、中学生は3分の2の生徒が「はい」と回答している。市町村合併という地域の一大変革に対して、編入した側の旧鴨川市ではほとんど生活に影響はなく、記憶にすら残っていない。それに対して、編入された側の旧天津小湊町では、住所変更や「天津小湊町立」から「鴨川市立」への校名変更等、直接的な変化を身をもって体験した。その結果が、上記のような合併に対する認識の差となって表れたものと思われる。特に、合併を客観的な事実として認識できる年齢に達していた中学生でその差が大きいことがわかる。

②では、①で「はい」と回答した者にだけ回答を求めたため、標本数が必ずしも充分とは言えないが、次のような傾向性を読み取ることができる。まず、いずれ

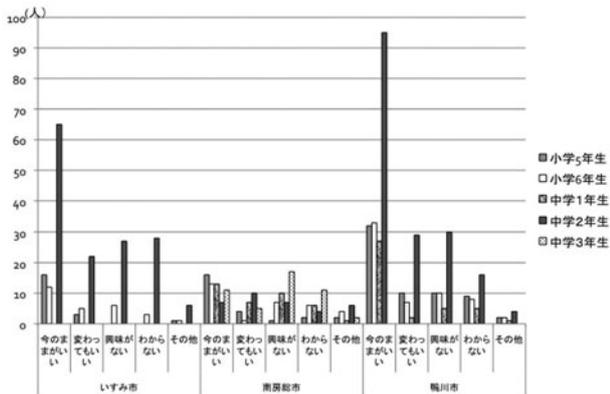


図10 設問「H. 今後、現在の市が他の市と合併して地名が変わるとしたらどう思いますか？」

表5 鴨川市における学校別集計結果（設問A・D・E）／単位：人

①「A. 市町村合併をしたことを知っていますか？」

	旧天津小湊町G・H小	
	はい	いいえ
小5	21	30
小6	10	36
中1	旧天津小湊町J中	
	27	13

	旧鴨川市I小	
	はい	いいえ
小5	3	10
小6	2	12
中2	旧鴨川市K中	
	69	107

②「D. 新しい市名に変わってどう思いましたか？」

	旧天津小湊町G・H小				
	とてもよかった	よかった	よくない	とてもよくない	わからない
小5	0	11	2	0	8
小6	2	2	0	0	6
中1	旧天津小湊町J中				
	2	1	2	1	21

	旧鴨川市I小				
	とてもよかった	よかった	よくない	とてもよくない	わからない
小5	1	0	0	0	2
小6	0	1	0	0	1
中2	旧鴨川市K中				
	9	23	0	1	36

③「E. 以前の市町と現在の市ではどちらに親しみを感じますか？」

	旧天津小湊町G・H小			
	合併前の町	現在の市	どちらでもない	わからない
小5	4	7	3	7
小6	1	4	2	3
中1	旧天津小湊町J中			
	4	3	3	17

	旧鴨川市I小			
	合併前の町	現在の市	どちらでもない	わからない
小5	1	1	1	0
小6	0	1	0	1
中2	旧鴨川市K中			
	4	33	7	24

も「わからない」と回答した児童・生徒が多数を占めた。一方、「とてもよかった」「よかった」という肯定的な評価は、旧鴨川市の小・中学生と旧天津小湊町の小学生で多かった。旧鴨川市のK中では全体の46%、旧天津小湊町のG・H小では48%が肯定的な評価を下している。

こうした肯定的な評価にその理由を尋ねた表3の記述を重ねてみると、K中の場合には「名前が変わっていないから」「鴨川市になじみがある・慣れている」「覚えやすい・言いやすい」「なんとなく・特にない」など消極的な理由が目立つ。それに対して、G・H小では、「短くて言いやすい」「多くの人と友達になれる」「人口が増える・人が多くなる」「都会っぽい名前になった」など、合併のもたらした積極的な側面を理由として挙げている者が多数を占めた。

一方、「わからない」が75%を占めた旧天津小湊町のJ中では、無回答や「わからない」「興味がない・気にしていない」など消極的な意見が多い。さらに「よくない」「とてもよくない」では、「天津小湊町としてのPRができなくなり、商品の売上げが落ちるから」「君津とくっついた方がよかった」「天津小湊町を鴨川と一緒にされたくない」と合併に対する具体的なマイナス面や自らの合併に対する感情を吐露する記述がみられた。

K中とJ中を比較してみると、合併に対する思いにかなりの温度差があることがわかる。すなわち、K中の場合には編入する側であり、日常生活などにほとんど変化がないため、合併に対する意識が薄い。それに対して、編入された側のJ中では、旧天津小湊町が合併によって吸収されたことを快く思っていない、あるいは納得しておらず、消極的な評価しか持ち得ていない生徒が多数いる。なお、天津小湊町のG・H小の場合には、合併時の年齢と小学生という発達段階のために、合併の事実を多面的に認識することができておらず、一面的・表面的な現象のみで合併を評価する記述になってしまったものと推測される。

③は、はからずも②とほぼ同様の結果となった。すなわち、いずれの小・中学校でも「どちらでもない」「わからない」といった判断を保留した児童・生徒が多数を占めた。旧鴨川市のK中と旧天津小湊町のG・H小は「現在の市」を選択した児童・生徒が多数を占めており、特にK中の「現在の市」に対する評価は49%と突出していた。他方、旧天津小湊町のJ中では「わからない」が圧倒的に多かった。

また、その理由を尋ねた表4の自由記述も、表3の記述内容とほぼ符合していた。

## 5. 児童・生徒の意識と地域学習のあり方

### (1) 「平成の大合併」に対する児童・生徒の意識の構造

今回の調査では、「新市名に対する評価」や「旧市町村と新市に対する愛着」「新市に対する地域アイデンティティの諸相」の調査結果からも明らかなように、「平成の大合併」により成立した新市に対する意識は、総じて肯定的なものであった。

このような児童・生徒の新市に対する肯定的な意識は、山口幸男・原口美貴子(1999)<sup>16)</sup>のいう郷土意識におけ

る「地名・行政区域の論理」に適合する。山口らは、郷土意識に対して行政区域がどのような意味を持つのかを明らかにするために、県境で接する群馬県太田市と栃木県足利市の住民を対象に、生活圏、郷土・ふるさとの場所、郷土への貢献意識に関する実態調査を実施した。その結果、「郷土意識の広がりには生活圏よりも行政区域に規定されていること、(中略)(郷土に対する・筆者注)貢献意識の結果に見られたように現住地の行政区域という空間的枠組みを強く志向していることが明らかとなった」(p. 8)とする。山口らはこの調査結果を踏まえて、「行政区域内部に異質な空間があっても、あるいは行政区域からはみ出す空間があっても、行政区域名を使用することが普通に行われるようになる。そのことが続くうちに内部の異質な空間、外部にはみ出した空間は無視され、行政区域が空間的枠組みとして意識の中に定着していくようになるのではなからうか。形式地域(行政区域)が実質地域を圧倒していくのである」(p. 9)と結論づけた。そして、こうした郷土意識における行政区域の果たす役割を「地名・行政区域の論理」と呼んだ。

山口らの「地名・行政区域の論理」を本稿の調査結果に当てはめてみるならば、市町村合併により成立した新市に対して、当初は違和感を感じたとしても、住民は時間が経過するにつれて次第に新市名に馴染んでいく。さらに、新市のもとでの行政サービスが機能し始め、生活実態が伴ってくると、徐々に地域の一体性が生まれ、住民の新市に対する肯定的な意識が醸成されていき、やがてそれが支配的になっていく。

しかし、学齢期の児童・生徒の場合は、安易に「地名・行政区域の論理」を適用する訳にはいかない。前述のように、児童・生徒の合併を経験した年齢と合併を相対化して認識できるかどうかで、新市に対する地域アイデンティティのあり方が異なるからである。例えば、物心が見つからないような年齢で合併を体験した小学生の場合、新市は所与のものとして認識される。また、旧天津小湊町のJ中の生徒にみられたように、市町村合併を旧鴨川市に吸収されたという「強者-弱者」の関係で認識しているため、新鴨川市に対する否定的・消極的な意識と深く結びついていた。他方、南房総市の児童・生徒が旧市町村(旧丸山町)に強い愛着を保持していたことから明らかなように、合併以前の旧市町村のまちづくりや地域社会のあり方が児童・生徒の地域アイデンティティ形成に大きな影響を与えていた。

### (2) 「平成の大合併」後の地域学習のあり方

こうした市町村合併に伴う児童・生徒の意識のあり方を踏まえた上で、「平成の大合併」後の地域学習のあり方を展望するならば、次の2点が焦点となってくるだろう。

第1は、地域学習に大きな役割を担っている副読本の記述のあり方である。池(2008)<sup>17)</sup>は、「平成の大合併」を経た後に編纂された静岡県内の新市町村の副読本を分析した結果、「副読本の教科書化」が進んでいることを指摘している。全国共通教材として使用されている教科書は、本来一般性・方法知を学ぶことを目的として記述されている。それに対して、副読本は地域の実態に即し

て地域性・内容知を記述することが求められている。しかし、「平成の大合併」後の副読本は、「『地域性・内容知』だけでなく、主として教科書が担う機能とされてきた『方法知』をも重視する傾向にあり、それに伴って教科書と副読本の機能分担がかなり曖昧となっている。」(p. 8) 池は、こうした状況を「副読本の教科書化」と呼んだ。さらに、市町村合併による自治体の広域化は、カバーすべき地域が拡大したために、結果として身近な地域の記述の量と質の減少・低下を招いてしまった。こうした事態に対して、池は「『身近な地域』に関する記述・資料が軽視されると、子どもの直接観察を活かした学習がますます後退してしまう」(p. 9) ことを懸念している。

地域学習に地域の実態に即して記述された副読本は欠かせない。本調査で明らかになった南房総市や鴨川市における児童・生徒の意識の実態を踏まえるならば、池が主張するように副読本の旧市町村に関する記述の量と質を充実させる必要があるだろう。なぜならば、子どもたちの地域アイデンティティの形成には、身近な地域における濃密な体験を通じた学習が不可欠だからである。そのような身近な地域の学習で培われた地域アイデンティティは、「地名・行政区域の論理」により、ゆくゆくは広域化した新市にまで拡大され、内実の伴った重層的な意識として子どもたちの中に内面化されて行くことが期待できるだろう。

第2は、合併市町村の地域性と児童・生徒の意識の個別性を踏まえ、新市に対する新たな地域アイデンティティ形成を見据えた地域学習を構想する必要がある点である。本稿で考察したように、「平成の大合併」は合併までの経緯や旧市町村の地域経済・地域社会のありように規定され、地域ごとに微妙な相違を生んでいた。こうした地域性は、地域の大人たちとの付き合いや日常の体験を通して児童・生徒が獲得してきた地域アイデンティティにも反映されていた。「平成の大合併」後の地域学習では、児童・生徒の旧市町村や新市に対する認識や意識の差を丁寧にくみ取り、授業づくりに生かしていかなければならないだろう。

具体的には、市町村合併を地域が抱える問題を克服するための一つの方略として教材化し、地域問題の客観的・構造的な理解と合併に至るまでの経緯、旧市町村と新市の関係性を丁寧に学習することが必要である。その際、地域問題の学習が子どもたちの地域アイデンティティ形成の一端を担っているという認識に立ち、学習過程は地域でのさまざまな体験や調査活動を通じた問題解決的な学習として組織されなければならない。

## 6. まとめにかえて

本稿では、「平成の大合併」により成立した千葉県内の新市の小学生・中学生を対象に市町村合併に対する意識の実態を明らかにするとともに、それらを踏まえた地域学習のあり方を検討した。その結果、以下のような考察結果を導き出すことができた。

①「平成の大合併」により成立した新市に対する児童・生徒の意識は、総じて肯定的なものであった。こうした

傾向は、山口幸男・原口美貴子(1999)のいう「地名・行政区域の論理」が機能しているものと思われる。

②しかし、児童・生徒が合併を経験した年齢と合併を相対化して認識できる発達段階か否か、さらに合併以前の旧市町村の地域経済や地域社会のありよう、合併に至るまでの経緯の差などによって、旧市町村や新市に対する児童・生徒の意識が微妙に異なっていた。

③「平成の大合併」以後の地域学習では、こうした合併市町村の地域性と児童・生徒の意識の個別性を踏まえ、新市に対する新たな地域アイデンティティ形成を見据えた学習を展開する必要がある。それには、地域における豊かで多様な体験や調査活動を通じた学習が不可欠である。

筆者は先に、地域が抱える深刻な地域問題を解決するには、究極のところ地域を担う次世代をどのように育てるのかという人材育成の側面がもっとも重要であることを指摘した(竹内裕一, 2014)<sup>18)</sup>。この点を社会科授業に引き寄せて考えるならば、地域学習は地域問題の学習を通して自らが生きる地域を客観的かつ肯定的に捉え、地域を担う主体としての自己を見つめ直す探究過程として構想される必要がある。その意味で「平成の大合併」は、合併が成立したか否かにかかわらず、地域の抱える問題をあぶり出し、子どもたち一人ひとりが自らを地域に生きる主体として問題解決に向けた方策を模索することができる教材として最適であろう。今後は、「平成の大合併」を経験した(合併が成立しなかった市町村を含む)多くの地域での授業化が待たれるところである。

## 【追記】

本稿を執筆するにあたり、旧大原町立A小学校、旧夷隅町立B小学校、旧岬町立C小学校、旧大原町立D中学校、旧丸山町立E小学校、旧丸山町立F中学校、旧天津小湊町立G小学校、旧天津小湊町立H小学校、旧鴨川市立I小学校、旧天津小湊町立J中学校、旧鴨川市立K中学校の児童・生徒のみなさん、先生方には、ご多忙中にもかかわらず、快くアンケート調査にご協力頂いた。記して感謝申し上げますと同時に、筆者の怠慢によりアンケート結果の分析と成果の公表が大幅に遅れてしまったことを深くお詫び申し上げます。

## 【注及び文献】

- 1) 森川洋『「平成の大合併」研究』古今書院, 2015. 矢吹初・内山義英・高橋朋一・吉岡祐次・深江敬志『市町村合併のシナジー効果—改革時代の自治体「意識」の分析—』日本評論社, 2012. 山本大策「地域格差研究の再定位—地理的政治経済派の視点—」経済地理学年報58-3, 2012, pp.227-236. 山田浩久「地方における市町村合併の将来性」山形大学歴史・地理・人類学論集11, 2010, pp.1-8. 今井照「市町村合併検証研究の論点」自治総研373, 2009, pp.1-59. 山田明「市町村合併『破綻』の検証」人間文化研究 5, 2006, pp.27-36等
- 2) 例えば、千葉県に限っても、旭市(2004年)・印西市(2009年)・柏市(2003年)・香取市(2010年)・成

- 田市(2003年)・八日市場市(2002年)等において、事前の市町村合併に関しての賛否を含めた意識調査や合併後の市町村合併の検証を目的とした意識調査が実施されている。
- 3) 学術研究としては、津川康雄「市町村合併に伴う住民意識と地域的傾向—高崎市を例として—」地域政策研究14-4, 2012, pp.87-100. 津川康雄「市町村合併と住民意識—群馬県を例として—」地域政策研究8-2, 2005, pp.51-65. 神谷拓平「市町村合併イメージの構造」茨城大学政経学会雑誌76, 2006, pp.17-43. 若山大樹・三品勉「熊代山本地域市町村合併にともなう新旧市名に関する住民意識の比較分析」感性工学研究論文集6-3, 2006, pp.27-34. 宮本節子・古川典子「地域アイデンティティの形成に果たすケーブルテレビの役割—市町村合併に伴う『ウチ』意識の変容に着目して—」兵庫県立大学環境人間学部研究報告10, 2008, pp.131-144等
- 4) 例えば、小林沙織「児童・生徒の市町村合併に対する意識—社会科郷土学習のための基礎資料として—」群馬大学社会科教育論集16, 2007, pp.137-139
- 5) ここでいう地域アイデンティティとは、「自己が所属する集団や社会における自己の立ち位置を示すもの」(前掲3) 宮本節子・古川典子, 2008, p.132)と定義され、地域における他者(住民)や環境との相互作用の中で醸成されていく。その際、地域を肯定的にとらえることによって地域への帰属意識が強化され、自己の内面に強固な地域アイデンティティが形成されるとされている。
- 6) 伊藤裕康「市町村合併時代の小学校社会科地域学習と副読本」地理学報告102, 2006, pp.1-15. 池俊介「市町村合併に伴う社会科副読本の課題」早稲田大学教育学研究科紀要18, 2008, pp.1-14. 小林沙織・山口幸男「市町村合併に伴う小学校社会科副読本の変化と課題—群馬県の前橋市、みどり市を事例に—」群馬大学教育実践研究27, 2010, pp.1-12等
- 7) 調査地域としていすみ市・南房総市・鴨川市を選定したのは、児童・生徒に対するアンケート調査を引き受けてくれる学校があったからという消極的な理由による。個人情報保護が叫ばれるようになった昨今、学校現場におけるアンケート等の教育調査を実施することがきわめて難しくなっている。今回の調査では、筆者の個人的なネットワークを使って、アンケート調査を引き受けてくださる可能性の高い学校に依頼をした結果、上記の3市となった。
- なお、千葉県総務部市町村課『千葉県市町村合併史(第2版)』2010年では、鴨川市を「新設合併型」に分類しているが(p.72)、本稿では合併の実態に照らし合わせて「編入合併型」として扱うことにする。また、本調査は宗裕子氏(四街道市立大日小学校)との共同調査であり、2011年11月~2012年1月にかけて実施した。
- 8) 総務省『「平成の合併」について』2010, pp.2-3
- 9) 合併合意に至らなかった理由として、いわゆる「昭和の大合併」(1953~61年)の場合は、自治庁や知事主導の強制的推進体制のもと府県合併審議会の設置や知事勧告によって強行されたのに対して、「平成の大合併」では基本的にはそれぞれの自治体の主体性を尊重した自主的合併であったため、国や知事が強制的に合併を促すということはなかった(前掲1) 森川洋(2015, pp.6-14), 矢吹初・他(2012, p.15)等)。ただし、「平成の大合併」はアメとムチの政策といわれるように、さまざまな合併特権や補助金等を用意したため、結果的には強制的に合併を促したという評価もあることも一方の事実である。
- 10) 前掲7) 千葉県総務部市町村課(2010)等を参考にした。
- 11) 本アンケート調査の回答は、択一問題に回答するものと自由記述によるもので構成されている。集計結果の合計が、全調査者数(722人)や該当者のみ回答の設問への回答者数(設問B~E-2, 市町村合併の事実を知っている者:467人)に一致しない設問項目があるが、これは一人が複数回答したり、無回答であった場合があるためである。本調査では、調査対象の全体的傾向性を把握することを重視したため、集計した実数をそのまま使用した。
- 12) 例えば、南房総市富浦町〇〇(字名)というふうに、富浦町の町名を残す形で住居表示をする。
- 13) 鴨川市の中学回答者のうち2年は旧鴨川市176名のみであった(因みに、1年は旧天津小湊町40名のみである)。したがって、中2に限ってみると全員が旧鴨川市民である。
- 14) ただし、鴨川市の児童・生徒たちが本設問に回答する際に、「平成の大合併」ではなく旧鴨川市ができる以前の市町村合併を想起し、旧市町村名を回答しなければならないと読み間違えた可能性もあるので、早計には判断できない。
- 15) 鴨川市の調査対象は、旧鴨川市の小学校27人、中学校176人と旧天津小湊町の小学校97人、中学校40人であった。
- 16) 山口幸男・原口美貴子「郷土の範囲に関する地理教育的考察」新地理46-4, 1999, pp.1-13
- 17) 前掲6) 池俊介「市町村合併に伴う社会科副読本の課題」早稲田大学教育学研究科紀要18, 2008, pp.1-14.
- 18) 竹内裕一「次世代を担う人材育成を射程に入れた地域問題学習—地域に生きる主体形成学習の可能性—」社会科教育研究122, 2014, pp.62-73